

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	株式会社 長野協同データセンター 長野市大字安茂里1089番地		代表者	代表取締役 宮野尾 文夫	
設立根拠	商法	設立年	平成2年	県所管部局 (課)	商工労働部(労働雇用課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 障害者も健常者も共に生活し働けるようにすべきであるという理念(ノーマライゼーション)に基づき長野県、長野市及び株式会社協同測量社の共同出資により、重度身体障害者を多数雇用し重度障害者の一般就労と自立を目指す企業として発足する。 昭和56年国際障害者年を契機に、重度障害者の一般雇用に向けた「完全参加と平等」の理念に立ち、国を初め地方公共団体、民間が一体となって重度障害者の雇用の場を拡大し社会に貢献しようとする施策が講じられてきた。このような時代の要請に応じて、平成2年10月に、長野県、長野市、及び(株)協同測量社の出資によって第三セクター方式による重度身体障害者雇用のモデル企業として設立される。翌年の平成3年7月に創業を開始し現在に至る。				
基本財産(円)	100,000,000	うち県の出 捐額(円)	30,000,000	県出捐率 (%)	30.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野市 15,000,000 (15%) (株)協同測量社 55,000,000 (55%)			

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役員数	年 度		H20	H21	H22	H23	
	役員数	常 勤		2	2	2	3
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		4	2	2	2	
	うち県職員		1	1	1	1	
常 勤			14	13	15	14	
うち県職員			0	0	0	0	
非 常 勤			0	0	0	0	
常勤職員計			16	15	17	17	
非常勤職員計			4	2	2	2	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	58	役員平均年収(千円)	9,900	職員平均年齢	40	職員の平均年収(千円)	4,000

\* 次表は23年度の状況で、( )内は22年度

(単位:千円、%)

収支状況	売上高	238,856	(179,282)	県費受入状況	補助金	0	(0)
	営業損益	27,772	(30,408)		事業費	0	(0)
	経常損益	28,902	(31,188)		運営費	0	(0)
	当期損益	25,619	(27,576)		交付金	0	(0)
	次期繰越損益	9,293	( 26,171)		負担金	0	(0)
財務・資産関係指標	収支比率	113.7	(120.9)	委託料	58,228	(43,089)	
	人件費比率	9.1	(11.1)	貸付金	0	(0)	
	売上高総利益率	29.2	(31.7)	出捐金	0	(0)	
	売上高営業利益率	11.6	(17.0)	損失補償年度未残高	0	(0)	
	売上高経常利益率	12.1	(17.4)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)	
				自己資本純利益率	26.5	(36.9)	
			使用総資本経常利益率	19.6	(26.8)		

民間(NPO含む)との競合状況

当社は第三セクターであっても他社と同じく、一般競争入札で受注している。独自技術を構築し、各自治体に対して提案営業を実施中。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年6月	改革基本方針策定 「事業推進に対して積極的に支援」	H17.7~H18.6	県発注売上 42,500 千円 (売上に占める比率 19%)
		H18.7~H19.6	県発注売上 31,002 千円 (売上に占める比率 18%)
		H19.7~H20.6	県発注売上 32,228 千円 (売上に占める比率 22%)
平成20年1月	改革基本方針改定(方針改定なし)	H20.7~H21.6	県発注売上 64,615 千円 (売上に占める比率 40%)
		H21.7~H22.6	県発注売上 42,552 千円 (売上に占める比率 31%)
		H22.7~H23.6	県発注売上 43,089 千円 (売上に占める比率 24%)
		H23.7~H24.6	県発注売上 58,229 千円 (売上に占める比率 24%)

経営計画等の策定状況

第24期経営計画(H24.7~H25.6) 売上2.3億円 粗利率31% 営業利益34,800千円(17.2%)  
緊急雇用創出事業の受託により売上が拡大するので、利益剰余金のマイナスを解消し、黒字に転換させる。

情報公開の取組状況

経営内容については長野県、長野市等へ報告・公開を実施しており、会社案内については、ホームページで情報を公開。

監査等結果

平成20年度 財政的援助団体等の監査結果(平成20年11月13日)

・指摘事項なし  
・意見:「経営の安定化」・・・(更なる県の支援強化が必要であり、今後も重度障害者の多数雇用モデル企業として、会社は経営安定を図り障害者雇用の増に努めてください。)

平成23年度包括外部監査報告(平成24年3月)

障害者雇用を推進する立場にある県として、重度障害者の多数雇用モデル企業として設立されているため、「積極的に支援していく」という改革基本方針は妥当である。積極的な支援の方向性として、自立的な経営を支援すべきであると考え。

団体の課題等

(団体記載欄)

当該団体は、重度障がい者の雇用拡大と自立を目的とした第三セクター企業として創設され、親会社の支援と自社努力により、今日まで継続してきた。  
出捐金以外、長野県及び長野市から直接的な財政支援を受けていない。  
当期は、緊急雇用創出事業の受託、コストダウンの徹底により、業績の改善を図った。

当団体設立の主旨からも10名以上の障害者の雇用を目指しているが、激しい受注競争の中、自社努力のみでは、ハンディを抱えた障害者の雇用拡大は困難な状況にある。  
「障害者多数雇用事業者等登録事業者」としての優先発注など、県からの更なる支援が必要である。

(県記載欄)

今期は、緊急雇用創出事業の受注及びコストダウン等の経営努力により、近年にない黒字額となった。  
今後の安定経営のため、新規顧客・新規業務の開拓、及び生産性改善、コストダウンなど経費の削減に取り組んでいる。

重度障害者の多数雇用モデル企業として設立された当該法人(特例子会社)については、障害者雇用を推進する立場にある県として、引き続き「積極的に支援していく」必要がある。  
また、景気の低迷による厳しい雇用情勢に加え、東日本大震災等に起因する企業による経営合理化の加速などにより、障害者にとっては、これまで以上に雇用状況の悪化が懸念されており、このような中で重度障害者を多数雇用する特例子会社の存在意義は益々高まっている。

[財務の状況] (商法法人用)

団体名: (株)長野協同データセンター

損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	137,496	179,282	238,856
	内県からの事業収入	48,726	43,089	58,229
	営業費用	124,204	148,873	211,084
	内売上原価	98,458	122,399	169,051
	内販売費及び一般管理費	25,744	26,475	42,032
	内役員報酬	0	0	9,990
	内従業員給与手当・賞与	15,102	16,598	9,252
	内減価償却費	761	756	731
	営業利益(損失)	13,292	30,409	27,772
	営業 外 損 益	営業外収益	1,204	1,228
内受取利息		5	5	8
営業外費用		696	449	92
内支払利息		696	449	92
営業外利益(損失)		508	780	1,130
経常利益(損失)		13,800	31,189	28,902
特 別 損 益	特別利益	1,000	0	0
	内県運営費等補助金		0	0
	その他	1,000	3,612	0
	特別損失	6,218	3,612	118
税引前当期利益		8,582	27,576	28,784
法人税等		364	364	3,164
当期利益(損失)		8,218	27,212	25,620
前期繰越利益(損失)		59,746	53,383	34,912
当期末未処分利益(損失)		51,528	26,171	9,292
利 益 処 分	利益処分額			0
	役員賞与金			0
	配当金			0
	その他			0
	次期繰越利益	51,528	26,171	9,292

貸借対照表の状況

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資 産	流動資産	38,439	74,044	108,148
	内現金及び預金	25,538	50,547	66,120
	内売掛金	5,400	4,420	30,550
	固定資産	49,307	42,178	39,587
	有形固定資産	44,236	37,994	36,439
	内土地	0	0	0
	内建物	49,307	35,017	30,732
	無形固定資産	4,778	3,890	1,608
	投資等	293	293	1,539
	繰延資産			
資産合計		87,746	116,222	147,735
負 債	流動負債	27,771	34,947	51,028
	内短期借入金	14,364	0	3,150
	固定負債	13,723	7,446	0
	内長期借入金	13,723	7,446	0
	内退職給与引当金	0	0	0
負債合計		41,494	42,393	51,028
資 本	資本金	100,000	100,000	100,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	0	0	0
	その他の剰余金	53,746	26,171	3,293
	内当期末未処分利益	0	0	0
	資本合計	46,254	73,829	96,707
負債及び資本合計		87,748	116,222	147,735